

四半期報告書

(第28期第1四半期)

自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	8
---------	---

3 役員の状況	8
---------	---

第5 経理の状況	9
----------	---

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	10
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	18
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目3番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期 累計(会計)期間	第28期 第1四半期 累計(会計)期間	第27期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	769,943	862,454	3,353,471
経常利益(千円)	19,526	60,634	204,376
四半期(当期)純利益(千円)	10,732	36,372	112,934
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数(株)	19,200	19,200	19,200
純資産額(千円)	2,106,040	2,202,033	2,212,552
総資産額(千円)	2,767,377	2,782,826	2,945,706
1株当たり純資産額(円)	109,689.59	114,689.24	115,237.10
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	559.00	1,894.38	5,882.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	2,500
自己資本比率(%)	76.1	79.1	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	294,971	△65,030	530,674
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△626,046	△9,665	△255,315
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△42,684	△44,972	△47,683
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	759,633	1,241,401	1,361,069
従業員数(人)	151	150	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
なお、当社は子会社を有していません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	150	(7)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	471,191	4.7
インターネット事業 (千円)	316,283	29.6
地域情報紙事業 (千円)	173,937	17.8
合計 (千円)	961,411	14.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	372,233	△1.6
インターネット事業 (千円)	316,283	29.6
地域情報紙事業 (千円)	173,937	17.8
合計 (千円)	862,454	12.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国経済は、一部に景気を持ち直しが見られるもののまだまだ本格的な景気回復には至っておらず、雇用情勢に関する不安が潜在し、個人消費は引き続き低調に推移しております。当社の属する出版業界においても昨今のメディアの多様化、若年層の活字離れなどにより、出版市場としては縮小傾向にあります。また、景気の先行き不安から各企業の広告出稿意欲も減退し、広告市場も低迷しております。

こうした状況の中、当社では女性向け情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」のオズブランドを筆頭に、「メトロミニッツ」などのフリーマガジン、「アエルデ」のような地域フリーペーパーの業務拡大に邁進してまいりました。このような営業活動の結果、当第1四半期会計期間の売上高は8億62百万円（前年同四半期比12.0%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比242.0%増）、経常利益は60百万円（前年同四半期比210.5%増）、当四半期純利益は36百万円（前年同四半期比238.9%増）となりました。

<雑誌事業>

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌（オズマガジン等）やフリーマガジン（メトロミニッツ等）、書籍（ケータイ小説等）を中心に事業を展開してまいりました。有料情報雑誌のオズマガジンは雑誌業界全体が厳しいなか、販売数においては比較的堅調に推移してまいりましたが、メトロミニッツを含む雑誌広告は景気低迷の影響を受けやや低調に推移いたしました。一方、書籍販売においては当第1四半期会計期間に大きなヒット作品はありませんでしたが、昨年4月より発行している「ケータイ小説文庫」シリーズを比較的堅調に販売する事ができました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高は3億72百万円（前年同四半期比1.6%減）となりました。

<インターネット事業>

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」内のアフィリエイト型（成果報酬型）商品である「オズのプレミアム予約」シリーズは提携店舗数の増加（当四半期会計期間末時点で1,000施設の参画）やリピーターユーザー向けの利用向上施策などの効果もあり、昨年同期と比較しますとこの分野の手数料売上は順調に増加いたしました。一方、ウェブ広告も新企画の商品の積極的提案により、前期と比較しますとやや増加いたしました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は3億16百万円（前年同四半期比29.6%増）となりました。

<地域情報紙事業>

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較しますと、発行エリアの拡大もありましたが全体的な景気低迷の影響もあり、売上としてはほぼ横ばいで推移いたしました。一方、販促物の制作請負においてはデザイン力を向上させ、外部への積極的な営業を継続して行ってまいりました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億73百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億62百万円減少し、27億82百万円となりました。流動資産は、現金及び預金や売掛金の減少などにより、前事業年度末と比べ1億64百万円減少し、24億15百万円となりました。

固定資産は前事業年度末と比べると1百万円増加し、3億67百万円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億52百万円減少し、5億80百万円となりました。流動負債は、買掛金が大幅に減少し、前事業年度末と比べると1億53百万円減少し、4億62百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると1百万円増加し、1億18百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると10百万円減少し、22億2百万円となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による利益剰余金の減少11百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ1億19百万円減少し、12億41百万円となりました。

当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、65百万円（前年同四半期の得られた資金は2億94百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益を66百万円計上し、賞与引当金も58百万円増加、売上債権も62百万円減少しましたが、一方で仕入債務の減少が1億73百万円、あるいは法人税等の支払が92百万円発生した事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同四半期の使用した資金は6億26百万円）となりました。これは全て固定資産の新規取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は44百万円（前年同四半期の使用した資金は42百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分である配当金の支出44百万円が発生した事によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	—	—

(注) 本四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については株主名簿の記載内容が確認できず、記載する事ができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日現在の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月
最高 (円)	129,000	122,000	119,000
最低 (円)	114,000	115,000	110,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,421,401	1,541,069
売掛金	954,834	1,017,367
製品	10,369	18,397
仕掛品	20,765	21,453
前払費用	8,808	8,716
繰延税金資産	54,831	29,685
その他	6,057	7,175
返品債権特別勘定	△47,185	△53,156
貸倒引当金	△14,241	△10,294
流動資産合計	2,415,641	2,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	64,983	64,983
減価償却累計額	△39,512	△38,289
工具、器具及び備品	218,568	212,840
減価償却累計額	△178,236	△173,641
有形固定資産合計	65,802	65,893
無形固定資産		
商標権	3,946	4,147
ソフトウェア	82,757	86,430
電話加入権	2,376	2,376
その他	4,942	—
無形固定資産合計	94,022	92,954
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	44,746	42,875
出資金	100	100
長期前払費用	186	204
差入保証金	80,251	80,251
繰延税金資産	52,075	53,014
投資その他の資産合計	207,360	206,446
固定資産合計	367,185	365,293
資産合計	2,782,826	2,945,706

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,320	341,290
未払金	28,864	40,690
未払法人税等	57,292	96,154
未払事業所税	782	3,000
未払消費税等	15,827	23,377
未払費用	23,230	14,914
前受金	25,127	16,859
預り金	13,801	13,356
賞与引当金	76,500	18,000
返品調整引当金	53,420	48,292
流動負債合計	462,166	615,936
固定負債		
退職給付引当金	118,626	117,218
固定負債合計	118,626	117,218
負債合計	580,793	733,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,120,379	1,132,007
株主資本合計	2,197,379	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,653	3,544
評価・換算差額等合計	4,653	3,544
純資産合計	2,202,033	2,212,552
負債純資産合計	2,782,826	2,945,706

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	769,943	862,454
売上原価	534,108	587,605
売上総利益	235,835	274,848
返品調整引当金戻入額	71,561	48,292
返品調整引当金繰入額	65,074	53,420
差引売上総利益	242,322	269,721
販売費及び一般管理費	226,070	214,137
営業利益	16,251	55,583
営業外収益		
受取利息	621	4,369
雑収入	2,653	680
営業外収益合計	3,274	5,050
経常利益	19,526	60,634
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	2,317	5,971
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	2,317	6,025
税引前四半期純利益	21,843	66,659
法人税、住民税及び事業税	36,764	55,255
法人税等調整額	△25,653	△24,967
法人税等合計	11,110	30,287
四半期純利益	10,732	36,372

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	21,843	66,659
減価償却費	12,899	14,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△538	3,947
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,000	58,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,563	1,408
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	△2,317	△5,971
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△6,486	5,127
受取利息及び受取配当金	△621	△4,369
売上債権の増減額 (△は増加)	251,132	62,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,205	8,715
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,198	1,083
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82,880	△173,969
未払金の増減額 (△は減少)	8,297	△20,450
未収還付消費税等の増減額 (△は増加)	13,176	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,491	△7,550
その他の負債の増減額 (△は減少)	20,482	14,811
その他	△13	△1,391
小計	296,022	23,383
利息及び配当金の受取額	621	4,312
法人税等の支払額	△1,672	△92,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	294,971	△65,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,731	△3,902
無形固定資産の取得による支出	△24,339	△5,762
貸付けによる支出	△600,000	—
その他	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△626,046	△9,665
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△42,684	△44,972
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,684	△44,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373,760	△119,667
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393	1,361,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	759,633	1,241,401

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間（自 平成22年1月1日から 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 68,713千円 給料手当 50,392千円 減価償却費 1,633千円 貸倒引当金繰入額 2,358千円 賞与引当金繰入額 21,606千円	広告宣伝費 52,403千円 給料手当 51,700千円 減価償却費 1,243千円 貸倒引当金繰入額 4,343千円 賞与引当金繰入額 22,225千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 759,633千円 <hr/> 現金及び現金同等物 759,633千円	現金及び預金 1,421,401千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △180,000千円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,241,401千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	利益剰余金	2,500	平成21年12月 31日	平成22年3月 26日

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末事業年度末 (平成22年3月31日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 114,689.24円	1株当たり純資産額 115,237.10円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 559.00円	1株当たり四半期純利益金額 1,894.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	10,732	36,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(千円)	10,732	36,372
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の第1四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。